東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊カーボン＊

有　価　証　券　報　告　書

事業年度　自昭和４３年１１月　１日
（第１０５期）　至昭和４４年　４月３０日

昭和４４年７月３１日提出

大　蔵　大　臣　殿

会社名　日本カーボン株式会社

英訳名　Nippon Carbon Co.,Ltd

代表者の役職氏名　取締役社長　吉　川　　彰

本店の所在の場所　東京都中央区西八丁堀２丁目２番地　電話　東京（552）６１１１番（代表）

連絡者　経理課長　藤　井　昌　典

もよりの連絡場所　同　上

公認会計士の監査証明

氏名　藤　尾　幸　雄

氏名　佐　伯　達　也

監査証明に関する事項

証券取引法第１９３条の２の規定に基き、公認会計士　藤尾幸雄、佐伯達也両氏により、第４経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名　称	所　在　地
日本カーボン㈱ 大阪支店	大阪市北区角田町３１（阪急航空ビル）
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１～６
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２～１
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町１～３
札幌証券取引所	札幌市南二条西４～１２

（本書面の枚数　表紙共　５８枚）

❀❀ 目　　次 ❀❀

第1　会　社　の　概　況

頁

(1) 会社の設立年月日 …… 6

(2) 会社の目的 …… 6

(3) 資本の額 …… 6

(4) 株式 …… 6

(5) 株式の状況 …… 6

所有者別および所有数別状況 …… 6

地域的分布状況 …… 7

大株主 …… 8

(6) 役員の略歴および所有株式 …… 9

(7) 従業員の状況 …… 11

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額 …… 11

ロ、労働組合の状況 …… 11

第2　事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容 …… 12

イ、主な製品の用途、生産量とその比較 …… 12

ロ、製造工程図 …… 13

(2) 設備の状況 …… 14

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額 …… 14

ロ、主要設備の明細 …… 15

ハ、主なる設備の新設および拡充計画 …… 16

第3　営　業　の　状　況

(1) 生産能力および生産実績 …… 17

イ、設備能力と稼動能力との対比 …… 17

ロ、最近の生産実績 …… 17

ハ、原材料の状況 …… 18

ニ、原材料屯当り価額の推移 …… 18

(2) 受注状況および生産計画 …… 18

(3) 販売状況 …… 19

イ、当期間の売上高と前期との比較 …… 19

ロ、販売価額の推移 …… 19

＊カーボン＊

第4 経理の状況

監査報告書 …… 20 頁

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 …… 21

(2) 損益および剰余金結合計算書 …… 26

製造原価明細書 …… 29

(3) 剰余金処分計算書 …… 30

(4) 附属明細表 …… 30

イ、有価証券明細表 …… 31

ロ、有形固定資産明細表 …… 32

ハ、関係会社有価証券明細表 …… 33

ニ、関係会社貸付金明細表 …… 34

ホ、長期借入金明細表 …… 35

ヘ、資本金明細表 …… 36

ト、利益準備金および任意積立金明細表 …… 36

チ、減価償却費明細表 …… 37

リ、引当金明細表 …… 37

2. 貸産負債および収支の内容

I 流動資産 …… 38

(1) 現金および預金 …… 38

(2) 受取手形 …… 38

イ、受取手形の業種別内訳 …… 38

ロ、受取手形の期日別内訳 …… 38

ハ、受取手形割引高の期日別内訳 …… 39

(3) 関係会社受取手形 …… 39

イ、関係会社受取手形の業種別内訳 …… 39

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳 …… 39

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳 …… 39

(4) 売掛金 …… 40

イ、売掛金の業種別内訳 …… 40

ロ、売掛金の発生および回収状況 …… 40

(5) 関係会社売掛金 …… 40

イ、関係会社売掛金の業種別内訳 …… 40

ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況 …… 41

頁

(6) 製品 …… 41
(7) 半製品 …… 41
(8) 原材料 …… 42
(9) 燃料 …… 42
(10) 仕掛品 …… 42
(11) 貯蔵品 …… 43
(12) 前渡金 …… 43
(13) 前払費用 …… 43
(14) 関係会社に対する短期貸付金 …… 43
(15) 関係会社に対する未収入金 …… 43
(16) 従業員に対する短期債権 …… 44
(17) 関係会社に対する短期債権 …… 44
(18) その他の流動資産 …… 44

Ⅱ 固定資産 …… 45
(1) 建設仮勘定 …… 45
(2) 出資金 …… 45
(3) 従業員に対する長期貸付金 …… 45
(4) 従業員生命保険掛金 …… 45
(5) 関係会社に対する敷金 …… 46
(6) その他の投資 …… 46

Ⅲ 繰延勘定 …… 46
前払費用 …… 46

Ⅳ 流動負債 …… 47
(1) 支払手形 …… 47
イ、内容別内訳 …… 47
ロ、期日別内訳 …… 47
(2) 買掛金 …… 47
(3) 関係会社支払手形および買掛金 …… 48
イ、関係会社支払手形および買掛金の内訳 …… 48
ロ、関係会社支払手形期日別内訳 …… 48
(4) 短期借入金 …… 49

＊カーボン＊

(5) 未　払　金 …… 51 頁
(6) 設備支払手形 …… 51
(7) 未　払　費　用 …… 51
(8) 前　受　金 …… 51
(9) 預　り　金 …… 51
(10) その他の流動負債 …… 52

Ⅴ 固　定　負　債 …… 52
(1) 長期未払金 …… 52
(2) 預り保証金 …… 52

Ⅵ 損益の内容 …… 53
営業外収益 …… 53
(1) 受取利息割引料 …… 53
(2) 受取配当金 …… 53
(3) 受取賃貸料 …… 53
(4) 雑　収　入 …… 53

営業外費用 …… 54
(1) 支　払　利　息 …… 54
(2) 支払割引料 …… 54
(3) 雑　支　出 …… 54

3. そ　の　他 …… 55
(1) 金繰の状況 …… 55
イ、最近の金繰実績 …… 55
ロ、今後の資金計画 …… 56

～目次了～

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日　大正4年12月28日（成立年月日　大正4年12月20日）

(2) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要または有利な事業

(3) 資本の額　1,639,090,500円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

(5) 株式の状況　　昭和44年4月30日現在

所有者別および所有数別状況　　平均一人当り持株数　4,305株

所有者別	区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	外国法人	その他	合計
	株主数	人 —	人 28	人 44	人 54	人 3	人 —	人 7,485	人 7,614
	所有株式数 (イ)	株 —	株 16,222,766	株 1,291,031	株 3,848,761	株 4,877	株 —	株 11,414,375	株 32,781,810
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 49.49	% 3.94	% 11.74	% 0.01	% —	% 34.82	% 100

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数 (ロ)	人 35	人 11	人 85	人 473	人 3,855	人 949	人 733	人 1,473	人 7,614
	所有株式数 (ハ)	株 21,027,315	株 805,220	株 1,095,094	株 2,729,997	株 6,214,344	株 653,756	株 200,506	株 55,578	株 32,781,810
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.46	% 0.14	% 1.12	% 6.21	% 50.63	% 12.46	% 9.63	% 19.35	% 100
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.14	% 2.46	% 3.34	% 8.33	% 18.96	% 1.99	% 0.61	% 0.17	% 100

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	112	1.47	483,187	1.47	京都	204	2.68	535,562	1.63
青森	6	0.08	5,528	0.02	奈良	73	0.96	101,879	0.31
岩手	10	0.13	5,970	0.02	和歌山	100	1.31	129,437	0.39
宮城	23	0.30	35,043	0.11	大阪	666	8.75	4,461,835	13.61
秋田	7	0.09	13,181	0.04	兵庫	410	5.38	637,252	1.94
山形	25	0.33	66,722	0.20	鳥取	18	0.24	18,802	0.06
福島	67	0.88	113,197	0.35	島根	21	0.28	28,128	0.09
茨城	81	1.06	109,811	0.34	岡山	172	2.26	192,369	0.59
栃木	86	1.13	88,928	0.27	広島	189	2.48	355,233	1.08
群馬	129	1.69	218,698	0.67	山口	119	1.56	221,655	0.68
埼玉	283	3.72	659,287	2.01	徳島	72	0.95	86,584	0.26
千葉	195	2.56	239,021	0.73	香川	82	1.08	99,508	0.30
東京	1,753	23.02	17,749,956	54.15	愛媛	56	0.74	90,414	0.28
神奈川	546	7.17	2,150,736	6.56	高知	24	0.32	19,081	0.06
新潟	173	2.27	197,141	0.60	福岡	156	2.05	387,745	1.18
富山	247	3.24	233,368	0.71	佐賀	19	0.25	25,926	0.08
石川	41	0.54	75,984	0.23	長崎	22	0.29	13,728	0.04
福井	45	0.59	39,476	0.12	熊本	35	0.46	62,093	0.19
山梨	60	0.79	61,301	0.19	大分	26	0.34	32,854	0.10
長野	132	1.73	144,198	0.44	宮崎	9	0.12	23,037	0.07
岐阜	114	1.50	245,783	0.75	鹿児島	8	0.10	5,681	0.02
静岡	222	2.92	1,057,134	3.23	外国	3	0.04	4,877	0.01
愛知	538	7.07	968,221	2.95					
三重	157	2.06	198,022	0.60					
滋賀	78	1.02	88,237	0.27	合計	7,614	100.00	32,781,810	100.00

大　株　主

氏名または名称	住　所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1－16	記名式額面普通株 3,967,500株	12.10 %
株式会社　富士銀行	東京都千代田区大手町1－6－6	〃 3,120,827	9.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4－7	〃 1,200,000	3.66
昭栄興業株式会社	東京都中央区銀座西4－3	〃 1,103,716	3.38
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2－41	〃 1,066,500	3.26
株式会社　横浜銀行	横浜市中区本町5－47	〃 890,072	2.69
株式会社　静岡銀行	静岡市呉服町1－10	〃 752,341	2.29
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1－3－14	〃 630,000	1.92
昭興株式会社	東京都中央区京橋1－2	〃 610,000	1.87
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	〃 575,319	1.75
計	10名	13,916,275	42.44

備考

定款規定の新株引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。
決算期	4月30日　10月31日
定時株主総会	毎年6月および12月
株主名簿閉鎖の始期	5月1日　11月1日
基準日	
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株未満券
株券に関する手数料	名義書換　無料 新券交付　1枚につき　50円 （株券不所持申出による交付または返還する株券は1枚につき　50円）
株式名義書換	名義書換代理人　東京都中央区八重洲1丁目3番地14　安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所　東京都中央区八重洲1丁目3番地14　安田信託銀行株式会社証券代行部 同取次所　安田信託銀行株式会社全国各支店
株主に対する特典	なし
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞

本事業年度における月別最高最低株価

銘柄		43年11月	43年12月	44年1月	44年2月	44年3月	44年4月
日本カーボン株式会社株式	最高	137円	158円	167円	155円	138円	141円
	最低	114円	130円	145円	126円	127円	123円

最近3事業年度の配当額

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第103期	43年4月30日	円 2.50 銭	第104期	43年10月31日	円 2.50 銭	第105期	44年4月30日	円 2.50 銭

(注)　月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

＊カーボン＊

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和44年7月31日現在

役名および職名	氏名（生年月日および住所）	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役社長	吉川彰 （明治35年2月18日生） [redacted]	大正12年3月明治大学商科専門部卒、同年11月当社入社、昭和17年12月取締役、昭和18年6月常務取締役、昭和23年7月専務取締役、昭和28年6月取締役副社長、昭和37年6月取締役社長に就任	記名式 額面普通株 400,000株
取締役副社長 （社長室長）	垣添秋三 （明治39年11月20日生） [redacted]	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、同年5月(株)安田銀行（(株)富士銀行の前身）入社、昭和30年10月同行経理部長、昭和33年5月同行取締役、昭和37年5月同行退社、当社入社、同年6月常務取締役、昭和38年6月専務取締役、昭和38年9月本社業務総括、昭和41年1月長期経営計画本部長を兼任、昭和42年6月管理本部長、昭和43年8月社長室長、同年12月取締役副社長に就任	〃 10,000株
専務取締役 （生産本部長）	石川敏功 （大正8年2月21日生） [redacted]	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和23年1月(株)横浜産業科学研究所長、昭和26年6月日本化学食品(株)常務取締役、昭和27年4月(株)鉄興社入社、昭和28年5月同社退社、当社入社、同年6月取締役、昭和33年1月横浜工場長、昭和38年9月企画管理室長、昭和39年6月常務取締役、同年7月企画部長、昭和40年7月企画研究担当兼企画部長、昭和41年1月第二事業部長、昭和42年6月生産本部長、昭和43年12月専務取締役に就任	〃 266,000株
常務取締役 （富山工場長）	井上良彦 （大正2年10月3日生） [redacted]	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月当社入社、昭和37年4月技術部長、昭和39年6月取締役、同年7月第二事業部生産部長、昭和41年1月富山工場長、昭和43年12月常務取締役に就任	〃 5,000株
常務取締役 （営業本部長）	坂本一敏 （明治45年6月12日生） [redacted]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同年3月(株)野村銀行入社、昭和15年9月同行退社、当社入社、昭和25年8月京都工場長、昭和36年10月営業部長、昭和38年5月大阪支店長、昭和39年7月総務部長、昭和40年6月取締役、昭和41年1月企画部長、昭和42年6月営業本部副本部長、昭和43年6月営業本部長、同年12月常務取締役に就任	〃 5,024株
取締役 常務会幹事 （兼業務計画推進役）	箕輪忠夫 （大正1年12月22日生） [redacted]	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、同年4月浅野セメント(株)（日本セメント(株)の前身）入社、昭和11年3月同社退社、昭和17年9月当社入社、昭和36年10月経理部長、昭和39年6月取締役に就任、昭和42年6月企画管理部長、昭和43年8月常務会幹事兼業務計画推進役	〃 10,000株

役名および職名	氏名（生年月日および住所）	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役（総務部長）	松原広（大正3年11月13日生）[redacted]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)十二銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月、同行退社、当社入社、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	記名式額面普通株 10,000株
取締役（生産部長）	西名紀夫（明治45年7月15日生）[redacted]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長、昭和43年8月生産部長	〃 5,000株
取締役（人事部長）	高林光男（大正1年11月2日生）[redacted]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)柳製作所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和37年12月第二事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任、昭和43年8月人事部長	〃 10,500株
取締役（横浜工場長）	米重一正（大正1年10月1日生）[redacted]	昭和18年9月東京文理科大学化学科卒、昭和20年12月長尾研究所入所、昭和24年4月同所退所、同年11月当社入社、昭和38年9月山梨工場長、昭和41年7月研究開発部長、昭和42年6月研究開発部長兼技術部長、同年同月取締役に就任、昭和43年8月横浜工場長	〃 3,000株
取締役（営業本部副本部長 大阪支店長）	多賀一雄（大正4年1月13日生）[redacted]	昭和10年3月大阪商科大学専門部卒業、同年3月当社入社、昭和37年12月第一事業部営業部長、昭和40年7月大阪支店長、昭和43年6月取締役に就任、昭和44年3月営業本部副本部長兼務	〃 3,000株
常任監査役	角田真一（明治42年1月20日生）[redacted]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(相)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、経理部長、製造部長、第二事業部管理部長、昭和38年12月常任監査役に就任	〃 7,500株
常任監査役	及川幸太郎（明治45年3月23日生）[redacted]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第一事業部管理部長、昭和39年7月、第一事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	〃 5,000株
	計 13名		740,024株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

職種別 / 性別	社員A 人数	社員A 平均年令	社員A 平均勤続年数	社員A 平均月額給与	社員B 人数	社員B 平均年令	社員B 平均勤続年数	社員B 平均月額給与	合計
	人	年 月	年 月	円	人	年 月	年 月	円	人
男	948	35．9	11．0	46,301	314	36．0	11．3	63,440	1,262
女	29	41．2	12．2	39,971	115	26．9	6．5	30,375	144
計	977	35.10	11．0	46,021	429	33．6	9.11	54,669	1,406

〔注〕 1. 平均月額給与は昭和44年4月分の実績による。（時間外手当を含む税込額である。）

2. 従業員数には嘱託を含まない。

ロ、労働組合の状況

1. 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,269名である。

2. 特記すべき事項

(1) 組合から昭和43年10月21日年末一時金の要求があり、交渉の結果、12月5日妥結した。

(2) 組合から昭和44年2月28日春季賃上げ等要求があり、交渉の結果、5月19日妥結した。

第2　事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

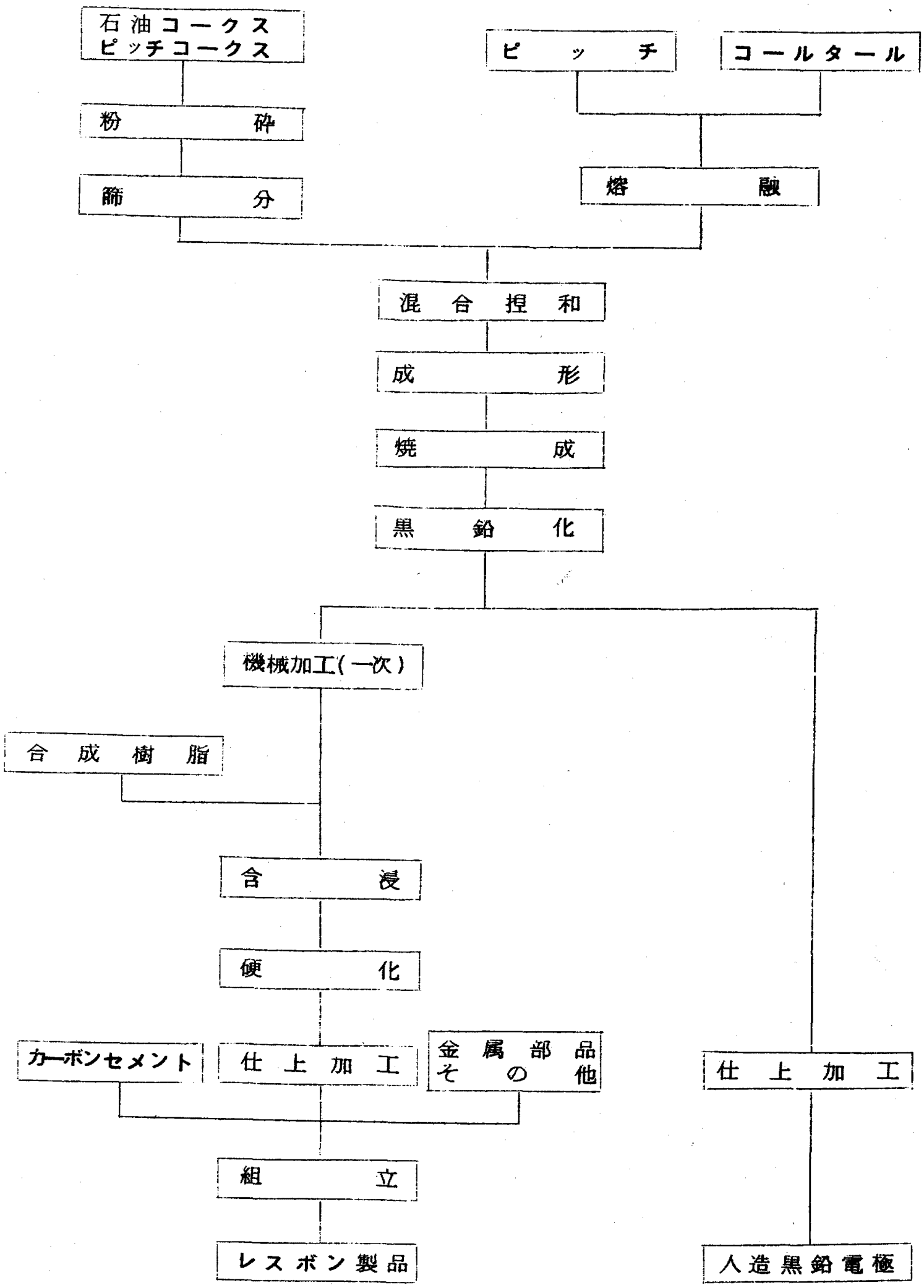
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不滲透炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製品名	用途	生産実績（自 昭和43年11月 至 昭和44年 4月）		
		数量	金額	構成比
		屯	千円	%
人造黒鉛電極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他　高級弧光電気炉用	13,733	2,307,074	57.4
電解板	電解ソーダ用陽極	1,491	399,630	9.9
カーボンブロック	熔鉱炉、合金鉄および熔成燐肥電炉ライニング用	449	50,057	1.3
レスボン（不滲透炭素製品）	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		316,973	7.9
電刷子および炭素摺板	直流・交流各種発電機、電動機、回転変流機用、電車電動機用、電気機関車および各種電車パンタグラフ用		152,321	3.8
カーボロン カーベスト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、断熱材、濾過吸着材、パッキング、エンジン用カーボン、その他		793,330	19.7
計			4,019,385	100

〔注〕　金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図


石油コークス
ピッチコークス
ピッチ
コールタール
粉砕
篩分
熔融
混合捏和
成形
焼成
黒鉛化
機械加工(一次)
合成樹脂
含浸
硬化
カーボンセメント
仕上加工
金属部品
その他
仕上加工
組立
レスボン製品
人造黒鉛電極

(2) 設　備　の　状　況

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土地 面積	土地 金額	建物・建物附属設備 面積	建物・建物附属設備 金額	構築物	炉	機械装置	建設仮勘定	その他	計	従業員数
		m²	千円	m²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横浜工場	(2,352) 67,149	72,499	25,385	291,101	14,676	42,257	334,833	16,601	47,255	819,222	418
	富山工場	209,507	17,511	59,797	603,950	68,283	147,710	632,199	102,959	28,577	1,601,189	545
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,798	79,985	13,162	28,098	150,870	30,538	13,693	318,546	216
	大阪工場	1,052	1,813	631	4,697	110	—	6,632	—	456	13,708	23
	小計	(19,757) 310,598	94,023	98,611	979,733	96,231	218,065	1,124,534	150,098	89,981	2,752,665	1,202
営業設備	本社事務所	(1,591) 331,471	273,153	(1,786) 17,325	368,043	32,828	—	—	94,026	18,024	786,074	161
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	2,998	—	—	—	—	1,663	4,661	22
	福岡営業所	165	434	(81) 132	417	—	—	—	—	494	1,345	5
	名古屋営業所	129	513	(63) 116	815	—	—	—	—	368	1,696	6
	富山営業所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	387	387	6
	広島営業所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	271	271	4
	小計	(1,763) 331,937	274,100	(2,208) 17,958	372,273	32,828	—	—	94,026	21,207	794,434	204
合計		(21,520) 642,535	368,123	(2,208) 116,569	1,352,006	129,059	218,065	1,124,534	244,124	111,188	3,547,099	1,406

〔注〕 1. 面積欄（　）内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工程	機械名	横浜工場	富山工場	山梨工場	大阪工場
粉砕篩分	粉砕機	(1) 16台	12台	8台	—
	篩分設備	3系列	3系列	—	—
	篩機	9台	—	5台	—
	貯蔵設備	2系列	8系列	—	—
混合捏和	バインダー調整装置	1系列	1系列	—	—
	バインダー釜	2基	—	(2) 2基	—
	混捏機	(1) 20基	23基	10基	—
成形	成形機	16基	3基	4基	—
焼成	単独式焼成炉	17基	15基	14基	—
	連続式焼成炉	—	5基	—	—
	連続式焼結炉	1基	—	—	—
黒鉛化	黒鉛化炉	4基	47基	18基	—
	刷子黒鉛化炉	3基	—	—	—
	NTU黒鉛化炉	3基	—	—	—
	炉用変圧器	19基	14基	7基	—
加工	旋盤	34台	26台	3台	6台
	グラインダー	26台	20台	1台	—
	ボール盤	14台	1台	12台	11台
	セーパー	3台	—	—	—
	フライス盤	4台	1台	4台	—
	プレーナー	2台	4台	2台	—
	ラヂヤルボール盤	4台	—	—	—
	パイプクリーナー	4台	—	—	—
	高速研磨機	—	2台	—	—
	切断機	5台	—	2台	—
	鋸盤	4台	—	2台	—
	その他加工機	8台	—	5台	36台
含浸	含浸槽	14基			
	乾燥炉	5基			
	硬化槽	11基			
	樹脂製造設備	2式			

〔注〕 ( )内記の数字は未稼動分である。

ハ、主なる設備の新設および拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の増加能力（1事業年度）	資金調達方法
富山工場	550,000千円	44/5 ～45/3	黒鉛化設備	更新・合理化	—	借入金
〃	159,633	44/5 ～45/2	成形・焼成・加工設備	合理化	—	〃
〃	162,653	44/5 ～44/10	一般補修設備他	〃	—	〃
山梨工場	85,724	44/5 ～44/12	成形・黒鉛化・加工設備	合理化	—	〃
〃	18,169	44/5 ～44/11	一般補修設備他	〃	—	〃
横浜工場	108,645	44/5 ～45/1	試験研究設備	新製品開発	—	〃
〃	177,230	44/5 ～47/4	黒鉛化・含浸設備	増産	—	〃
〃	80,074	44/5 ～45/4	一般補修設備他	合理化	—	〃
大阪工場他	52,306	44/5 ～45/1	小物加工設備	合理化	—	〃
			福利厚生施設他	福利厚生他	—	〃
滋賀関係	304,235	44/5 ～45/2	焼成設備	増産	—	〃
〃	300,000	44/11～45/10	黒鉛化設備	〃	—	〃
〃	273,430	44/5 ～44/10	成形設備	〃	—	〃
〃	219,000	44/5 ～45/10	加工設備	〃	3,700屯	〃
〃	123,862	44/5 ～44/10	一般工事	土地造成 福利厚生他	—	〃
計	2,614,961					

第3　営業の状況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼動能力との対比

最近2期における設備能力および稼動能力の推移は次の通りである。

期別	品種別	設備能力 月産	設備能力 6ケ月（1事業年度）	稼動能力 月産	稼動能力 6ケ月（1事業年度）
昭和43年10月期（104期）	人造黒鉛電極	2,500 屯	15,000 屯	2,350 屯	14,100 屯
	電解板	350	2,100	300	1,800
	レスボン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、その他特殊炭素製品	188,900	1,133,400	172,700	1,036,200
昭和44年4月期（105期）	人造黒鉛電極	2,500 屯	15,000 屯	2,350 屯	14,100 屯
	電解板	350	2,100	300	1,800
	レスボン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、その他特殊炭素製品	189,483	1,136,898	173,265	1,039,590

〔注〕
1. 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ケ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。（但し、各種の炉は1日24時間1ケ月連続稼動とする。）
2. 稼動能力は人員資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表示は販売価額により算出した。
4. 上記設備能力、稼動能力は、いずれも期末現在の時点におけるものである。

ロ、最近の生産実績

期別	品種別	人造黒鉛電極 数量	人造黒鉛電極 金額	電解板 数量	電解板 金額	レスボン	電刷子、その他特殊炭素製品	合計
昭和43年10月期（104期）	合計	13,433 屯	2,252,098 千円	1,598 屯	423,596 千円	348,826 千円	948,558 千円	3,973,078 千円
	月平均	2,239	375,350	266	70,599	58,138	158,093	662,180
	操業度	95.3%		88.7%		※ 116.3%	91.5%	95.1%
昭和44年4月期（105期）	合計	13,733 屯	2,307,074 千円	1,491 屯	399,630 千円	316,973 千円	995,708 千円	4,019,385 千円
	月平均	2289	384,512	248	66,605	52,829	165,951	669,897
	操業度	97.4%		82.7%		※ 105.7%	95.8%	96.2%

〔注〕
1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 6.4%である。
3. この外に原材料半製品出荷高　37,859千円がある。
4. ※　レスボンについては、その他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ、原材料の状況

期間	区別 ＼ 品種	石油コークス	ピッチコークス	黒鉛	ピッチ	タール	電力
		屯	屯	屯	屯	屯	千KWH
昭和44年 4月期 (105期)	繰越	5,488	250	226	464	24	—
	入手	19,190	975	474	8,684	821	—
	消費	19,390	917	410	8,921	830	100,375
	残高	5,288	308	290	227	15	—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月別 ＼ 品種別	石油コークス	ピッチコークス	黒鉛	ピッチ	タール
	円	円	円	円	円
昭和43年11月	23,911	27,164	11,347	12,358	14,287
〃 12月	24,305	26,532	10,919	12,601	14,475
昭和44年 1月	26,728	27,324	—	12,941	14,358
〃 2月	26,586	26,437	—	12,861	14,942
〃 3月	26,244	25,522	11,472	12,898	14,724
〃 4月	28,103	26,285	—	12,845	14,555

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

月別 ＼ 製品別	人造黒鉛電極		電解板		レスポン	電刷子、その他特殊炭素製品	合計
	数量	金額	数量	金額			
	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
昭和44年 5月	2,564	438,205	307	83,467	34,438	167,798	723,908
〃 6月	2,564	438,205	307	83,467	91,541	191,233	804,446
〃 7月	2,564	438,205	307	83,467	21,593	169,855	713,120
〃 8月	2,564	438,205	307	83,467	18,694	182,128	722,494
〃 9月	2,564	438,205	307	83,467	30,150	178,114	729,936
〃 10月	2,564	438,205	307	83,467	134,077	222,665	878,414
合計	15,384	2,629,230	1,842	500,802	330,493	1,111,793	4,572,318
月平均	2,564	438,205	307	83,467	55,082	185,299	762,053

(注) 金額は販売価額により算出した。

(3) 販売状況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期別	区別	製品別	人造黒鉛電極 数量	人造黒鉛電極 金額	電解板 数量	電解板 金額	レスポン	電刷子、その他特殊炭素製品	合計
昭和43年10月期 (104期)	内需		8,526 屯	1,481,667 千円	1,168 屯	337,428 千円	336,886 千円	982,877 千円	3,138,858 千円
	外需		5,608	887,309	481	100,445	15,911	421	1,004,086
	計		14,134	2,368,976	1,649	437,873	352,797	983,298	4,142,944
	売上高に対する比			57.2 %		10.6 %	8.5 %	23.7 %	100 %
昭和44年4月期 (105期)	内需		8,693 屯	1,509,554 千円	1,095 屯	312,256 千円	302,521 千円	1,096,667 千円	3,220,998 千円
	外需		5,702	907,097	365	77,775	28,304	1,114	1,014,290
	計		14,395	2,416,651	1,460	390,031	330,825	1,097,781	4,235,288
	売上高に対する比			57.1 %		9.2 %	7.8 %	25.9 %	100 %

〔注〕 1. 総売上高にて示す。

（総売上高に含まれている売上値引および戻り高　43年10月期 38,892千円　44年4月期 39,848千円）

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月別 ＼ 製品別	人造黒鉛電極	電解板
昭和43年11月	167,451 円	264,099 円
〃 12月	166,946	258,232
昭和44年 1月	170,580	282,729
〃 2月	165,459	249,465
〃 3月	167,451	280,698
〃 4月	170,361	271,743

第4　経理の状況

監査報告書

日本カーボン株式会社

取締役社長　吉川　彰　殿

作成日　昭和44年7月11日

事務所所在地　神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地

事務所名　公認会計士 藤尾会計事務所

公認会計士　藤尾幸雄

電話　横須賀　22局　0068番

事務所所在地　東京都武蔵野市西久保1－6－10

事務所名　公認会計士 佐伯達也事務所

公認会計士　佐伯達也

電話　武蔵野三鷹　52局　1736番

私共は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和43年11月1日から昭和44年4月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって上記の財務諸表は昭和44年4月30日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私共との間に利害関係はない。

以　上

＊カーボン＊

Ⅰ 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

科目	第104期(昭和43年10月31日現在) 内訳		合計	構成比	第105期 (昭和44年4月30日現在) 内訳		合計	構成比	増△減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動資産									
1. 現金および預金		1,446,540				1,511,841			65,301
2. 受取手形	※1.	1,358,383			※1.	1,437,051			78,668
3. 関係会社受取手形	※1.	121,687			※1.	166,633			44,946
4. 売掛金		1,163,716				1,287,862			124,146
5. 関係会社売掛金		120,728				157,240			36,512
6. 有価証券	※2.	304,342			※2.	327,817			23,475
7. 製品		269,491				346,829			77,338
8. 半製品		599,712				698,212			98,500
9. 原材料		223,370				231,611			8,241
10. 燃料		1,923				1,339			△ 584
11. 仕掛品		347,468				416,113			68,645
12. 貯蔵品		114,585				140,817			26,232
13. 前渡金		—				74,278			74,278
14. 前払費用		81,216				107,554			26,338
15. 関係会社に対する短期貸付金		97,785				262,157			164,372
16. 関係会社に対する未収入金		—				270,127			270,127
17. 従業員に対する短期債権		36,597				45,528			8,931
18. 関係会社に対する短期債権		292,690				100,231			△192,459
19. その他の流動資産		64,617				80,455			15,838
流動資産合計			6,644,850				7,663,695		1,018,845
同上貸倒引当金			56,225				59,225		3,000
差引流動資産合計			6,588,625	57.4			7,604,470	60.1	1,015,845
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物・建物附属設備	1,901,961				1,959,339				
減価償却引当金	563,823	1,338,138			607,333	1,352,006			13,868
2. 構築物	204,421				211,480				
減価償却引当金	74,522	129,899			82,421	129,059			△ 840
3. 炉	889,871				892,590				
減価償却引当金	655,154	234,717			674,525	218,065			△16,652
4. 機械装置	3,068,372				3,142,756				
減価償却引当金	1,909,303	1,159,069			2,018,222	1,124,534			△34,535
5. 車輌運搬具	25,937				28,525				
減価償却引当金	15,974	9,963			16,997	11,528			1,565
6. 工具器具備品	238,712				256,030				
減価償却引当金	145,408	93,304			156,370	99,660			6,356
7. 土地		365,420				368,123			2,703
8. 建設仮勘定		89,710				244,124			154,414
有形固定資産合計	※3.	3,420,220			※3.	3,547,099			126,879

科目	第104期（昭和43年10月31日現在） 内訳	合計	構成比	第105期（昭和44年4月30日現在） 内訳	合計	構成比	増△減
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(2) 投資							
1.投資有価証券	92,573			92,601			28
2.関係会社株式	851,247			880,597			29,350
3.出資金	2,200			2,200			—
4.従業員に対する長期貸付金	84,673			104,418			19,745
5.関係会社に対する長期貸付金	36,537			28,204			△8,333
6.従業員生命保険掛金	127,408			131,230			3,822
7.関係会社に対する敷金	176,789			176,789			—
8.その他の投資	70,775			54,509			△16,266
投資合計	1,442,202			1,470,548			28,346
固定資産合計		4,862,422	42.4		5,017,647	39.7	155,225
III 繰延勘定							
前払費用	25,147			24,390			△ 757
繰延勘定合計		25,147	0.2		24,390	0.2	△ 757
資産合計		11,476,194	100		12,646,507	100	1,170,313

負債資本の部

科目	第104期（昭和43年10月31日現在） 内訳	合計	構成比	第105期（昭和44年4月30日現在） 内訳	合計	構成比	増△減
（負債の部）	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1.支払手形	459,188			661,343			202,155
2.買掛金	505,258			350,427			△154,831
3.関係会社支払手形および買掛金	206,737			259,480			52,743
4.短期借入金（一部担保付）	2,832,646			3,252,646			420,000
5.未払金	70,078			122,400			52,322
6.設備支払手形	311,894			313,570			1,676
7.未払費用	17,845			7,178			△10,667
8.前受金	291,613			355,828			64,215
9.預り金	6,654			3,150			△ 3,504
10.納税引当金	168,000			168,000			—
11.賞与引当金	145,000			180,000			35,000
12.その他の流動負債	525			195			△ 330
流動負債合計		5,015,438	43.7		5,674,217	44.9	658,779

＊カーボン＊

科目	第104期（昭和43年10月31日現在） 内訳		合計	構成比	第105期（昭和44年4月30日現在） 内訳		合計	構成比	増△減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅱ 固定負債									
1. 長期借入金（一部を除き担保付）		2,215,179				2,564,356			349,177
2. 退職給与引当金	※4.	434,325			※4.	464,031			29,706
3. 長期未払金		82,258				77,623			△ 4,635
4. 預り保証金		39,922				43,036			3,114
固定負債合計			2,771,684	24.2			3,149,046	24.9	377,362
Ⅲ 特定引当金									
1. 価格変動準備金		80,000				80,000			—
2. 特別償却準備金		281,850				311,575			29,725
3. 海外市場開拓準備金		64,020				67,618			3,598
4. 海外投資損失準備金		1,360				1,360			—
5. 圧縮記帳引当金		107,821				102,717			△ 5,104
6. 日本万国博覧会出展準備金		3,249				5,415			2,166
引当金合計			538,300	4.7			568,685	4.5	30,385
負債合計			8,325,422	72.6			9,391,948	74.3	1,066,526
（資本の部）									
Ⅰ 資本金			1,639,091	14.3			1,639,091	13.0	—
（授権株数）	（120,000,000株）				（120,000,000株）				
（発行済株式数）	（32,781,810株）				（32,781,810株）				
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金			245,424	2.1			245,424	1.9	—
Ⅲ 利益剰余金									
1. 利益準備金		232,000				242,000			10,000
2. 任意積立金									
退職手当基金	93,000				123,000				
別途積立金	701,000	794,000			761,000	884,000			90,000
3. 法人税等引当額控除額									
当期未処分利益剰余金		240,257				244,044			3,787
利益剰余金合計			1,266,257	11.0			1,370,044	10.8	103,787
資本合計			3,150,772	27.4			3,254,559	25.7	103,787
負債資本合計			11,476,194	100			12,646,507	100	1,170,313

〔脚注〕

	〔第１０４期〕（昭和43年10月31日）	〔第１０５期〕（昭和44年4月30日）
(1)※1. イ、この内、借入金の担保に供している受取手形	999,764千円	1,121,716千円
ロ、この他、受取手形割引高	630,349	630,221

※2. イ、この内、下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険(相)	借入金	(20,000) 155,000	(30,000) 145,000

川崎製鉄(株)株式	300,000株	(簿価 15,930千円)	
(株)富士製行	〃	640,000株	(〃 32,800千円)
(株)北海道拓殖銀行	〃	100,000株	(〃 4,780千円)
安田信託銀行(株)	〃	600,000株	(〃 30,490千円)
住友金属工業(株)	〃	144,000株	(〃 7,013千円)
(株)三井銀行	〃	400,000株	(〃 20,100千円)
(株)日本長期信用銀行	〃	15,000株	(〃 7,500千円)
トピー工業(株)	〃	96,000株	(〃 2,966千円)
自動車鋳物(株)	〃	100,000株	(〃 6,010千円)
昭和電工(株)	〃	50,000株	(〃 3,100千円)
関東電化工業(株)	〃	330,000株	(〃 17,318千円)
国光製鋼(株)	〃	375,000株	(〃 11,963千円)

住友信託銀行(株)	借入金	(15,000) 50,000	(20,000) 45,000

(株)横浜銀行株式	450,000株	(簿価 22,140千円)	
昭和電工(株)	〃	450,000株	(〃 27,900千円)

ロ、取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を適用している。

※3. イ、この内、下記施設を以って工場財団を組成し、

借入金の担保に供している。

		〔第１０４期〕	〔第１０５期〕
横浜工場	（簿価）	631,490千円	638,776千円
富山工場	（〃）	1,475,498	1,389,254
滋賀関係	（〃）	191,787	280,328
計		2,298,775	2,308,358
長期借入金		（584,000） 2,461,000	（559,000） 2,782,000

ロ、この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年金福祉事業団	借入金	（1,646） 31,825	（1,646） 31,002

土地、建物・建物附属設備（簿価）　52,697千円

※4. 退職給与引当金の設定方法

繰入方法　前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

残高基準　期末退職金要支給額の$\frac{1}{2}$

取崩方法　前期末の退職金要支給額

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通りの保証を行なっている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証	743,700	724,600
ニカシール(株)に対する借入金保証	30,000	30,000
九州炭素工業(株)に対する借入金保証	—	2,500

(3) 納税引当金168,000千円の内訳は、事業税引当分38,581千円と法人税等引当分129,419千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科目 ＼ 期別 金額	第104期 (自昭和43年 5月 1日 至昭和43年10月31日) 金額		構成比	第105期 (自昭和43年11月 1日 至昭和44年 4月30日) 金額		構成比	増△減 金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅰ 売上高								
1.総売上高	4,142,944			4,235,288			92,344	
売上値引および戻り高	38,892	4,104,052	100	39,848	4,195,440	100	956	91,388
Ⅱ 売上原価								
1.製品期首棚卸高	244,787			269,491			24,704	
2.当期製品製造高	2,275,655			2,370,442			94,787	
3.他勘定より振替受入高	※1. 502,874			※1. 620,787			117,913	
合計	3,023,316			3,260,720			237,404	
4.製品期末棚卸高	269,491			346,829			77,338	
5.他勘定へ振替払出高	※2. 120,793			※2. 98,457			△22,336	
合計	390,284	2,633,032	64.2	445,286	2,815,434	67.1	55,002	182,402
売上総利益		1,471,020	35.8		1,380,006	32.9		△91,014
Ⅲ 販売費および一般管理費								
1.販売直接費	459,795			458,987			△808	
(荷造費)	(53,694)			(74,195)			(20,501)	
(運賃)	(215,191)			(195,331)			(△19,860)	
(販売手数料)	(152,969)			(149,234)			(△3,735)	
(見本品)	(33,089)			(29,052)			(△4,037)	
(販売雑費)	(4,852)			(11,175)			(6,323)	
2.貸倒引当金繰入額	2,000			3,000			1,000	
3.役員報酬	19,770			24,474			4,704	
4.給料	97,015			97,941			926	
5.従業員賞与手当	7,625			12,199			4,574	
6.賞与引当金繰入額	37,120			38,826			1,706	
7.法定福利費	5,411			5,951			540	
8.厚生費	5,339			6,744			1,405	
9.退職給与	3,363			4,618			1,255	
10.退職給与引当金繰入額	5,697			9,667			3,970	
11.不動産賃借料	32,320			32,193			△127	
12.修繕料	2,303			1,406			△897	
13.租税公課	4,559			9,385			4,826	
14.事業税引当額	36,757			38,581			1,824	
15.旅費交通費	37,583			35,017			△2,566	
16.通信図書費	13,247			13,448			201	
17.交際費	30,882			33,395			2,513	
18.広告宣伝費	5,157			4,281			△876	
19.事務用消耗品費	3,911			3,325			△586	
20.雑費	36,366			37,308			942	
21.減価償却費	22,175			23,261			1,086	
22.試験研究費	16,677			12,597			△4,080	
23.その他	6,803	891,875	21.7	8,195	914,799	21.8	1,392	22,924
営業利益		579,145	14.1		465,207	11.1		△113,938

＊カーボン＊

	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅳ 営業外収益								
1.受取利息割引料	40,995			49,604			8,609	
2.受取配当金	14,014			15,518			1,504	
3.受取賃貸料	20,783			24,594			3,811	
4.貸倒引当金戻入額	1,500			—			△ 1,500	
5.雑収入	27,578	104,870	2.6	70,398	160,114	3.8	42,820	55,244
当期総利益		684,015	16.7		625,321	14.9		△ 58,694
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息	244,650			259,833			15,183	
2.支払割引料	21,057			20,216			△ 841	
3.雑支出	36,752	302,459	7.4	27,735	307,784	7.3	△ 9,017	5,325
当期純利益		381,556	9.3		317,537	7.6		△ 64,019
Ⅵ 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	226,744			240,257			13,513	
前期利益剰余金処分額	179,955	46,789	1.1	189,955	50,302	1.2	10,000	3,513
Ⅶ 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	73			2,588			2,515	
2.海外市場開拓準備金戻入額	8,057			9,402			1,345	
3.圧縮記帳引当金戻入額	5,478			5,104			△ 374	
4.特別償却準備金戻入額	12,975			15,275			2,300	
5.退職手当基金戻入額	20,000			—			△20,000	
6.前期損益修正	—	46,583	1.1	※3 41,762	74,131	1.7	41,762	27,548
Ⅶ 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	21,096			7,309			△13,787	
2.特別償却準備金繰入額	46,000			45,000			△ 1,000	
3.海外市場開拓準備金繰入額	13,450			13,000			△ 450	
4.役員退職金	20,000			—			△20,000	
5.日本万国博覧会出展準備金繰入額	2,166			2,166			—	
6.前期損益修正	※4. 716	103,428	2.5	※4. 1,032	68,507	1.6	316	△ 34,921
繰越利益剰余金期末残高		△ 10,056	△0.3		55,926	1.3		65,982
当期未処分利益剰余金		371,500	9.1		373,463	8.9		1,963
法人税等充当額		131,243	3.2		129,419	3.1		△ 1,824
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		240,257	5.9		244,044	5.8		3,787
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(193,468)			(193,742)			(274)

〔脚注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職給与引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職給与引当金繰入額	〔第１０４期〕	〔第１０５期〕
販売費および一般管理費	5,697千円	9,667千円
労務費	26,743	53,333
計	32,440	63,000

(3) ※印の内訳

		〔第１０４期〕	〔第１０５期〕
※1.	原材料・半製品出荷高	32,536千円	37,859千円
	購入商品	457,875	557,059
	返品受入高	10,563	12,144
	原価差額	—	13,725
	その他	1,900	—
※2.	仕掛品へ	37,058	31,485
	棚卸減耗費	2,532	74
	販売直接費	33,204	29,162
	売上原価戻入	14,374	16,429
	雑支出へ	2,345	9,009
	原価差額	25,455	—
	その他	5,825	12,298
※3.	納税引当金戻入額	—	24,632
	過年度にかかる法人税等還付額	—	4,980
	過年度株式評価減の修正	—	12,150
※4.	前期以前の売上に対する値引返品による差額	716	1,032

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

＊カーボン＊

製品製造原価明細書

科目＼期別	第104期（自昭和43年5月1日 至昭和43年10月31日）		構成比	第105期（自昭和43年11月1日 至昭和44年4月30日）		構成比	増△減	
	金額			金額			金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材料費								
1. 期首材料棚卸高	288,072			339,878			51,806	
2. 当期材料仕入高	1,375,448			1,452,499			77,051	
3. 他勘定より振替受入高	※1. 6,170			※1. 9,436			3,266	
合計	1,669,690			1,801,813			132,123	
4. 期末材料棚卸高	339,878			373,767			33,889	
5. 他勘定へ振替払出高	※2. 155,349			※2. 161,061			5,712	
当期材料費		1,174,463	50.6		1,266,985	50.3		92,522
II 労務費								
1. 賃金	292,129			290,417			△ 1,712	
2. 給料	69,250			71,888			2,638	
3. 雑給	1,490			2,570			1,080	
4. 従業員賞与手当	19,272			36,468			17,196	
5. 賞与引当金繰入額	107,880			141,174			33,294	
6. 法定福利費	27,437			28,478			1,041	
7. 厚生費	11,498			8,728			△ 2,770	
8. 退職給与引当金繰入額	26,743	555,699	23.9	53,333	633,056	25.2	26,590	77,357
III 経費								
1. 動産不動産賃借料	3,191			2,753			△ 438	
2. 保険料	8,726			9,052			326	
3. 支払修繕料	71,279			90,520			19,241	
4. 支払電力料	48,476			52,965			4,489	
5. 支払ガス代	196			425			229	
6. 支払水道料	4,026			4,418			392	
7. 支払運賃	33,444			35,193			1,749	
8. 租税公課	16,209			16,463			254	
9. 旅費交通費	12,851			12,086			△ 765	
10. 通信費	6,869			7,220			351	
11. 図書費	475			590			115	
12. 交際費	3,945			4,544			599	
13. 棚卸減耗費	14,981			12,457			△ 2,524	
14. 試験研究費	2,044			2,003			△ 41	
15. 返品差損費	4,213			9,748			5,535	
16. 外注加工費	167,348			160,530			△ 6,818	
17. 事務用消耗品費	5,849			5,814			△ 35	
18. 雑費	9,570			9,345			△ 225	
19. 減価償却費	178,572	592,264	25.5	180,403	616,529	24.5	1,831	24,265
当期総製造費用		2,322,426	100		2,516,570	100		194,144
期首仕掛品棚卸高		827,020			947,180			120,160
他勘定より振替受入高	※3.	352,157		※3.	435,412			83,255
合計		3,501,603			3,899,162			397,559
期末仕掛品棚卸高		947,180			1,114,325			167,145
他勘定へ振替払出高	※4.	278,768		※4.	414,395			135,627
当期製品製造原価		2,275,655			2,370,442			94,787

〔附注〕1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3. ※印の内訳

		〔第104期〕	〔第105期〕
※1.	仕掛品より	4,452千円	8,479千円
	その他	1,718	957
※2.	資産勘定へ	101,667	93,571
	販売直接費	29,120	32,143
	製品勘定へ	18,193	26,360
	棚卸減耗	—	2,149
	その他	6,369	6,838
※3.	製品勘定より	37,058	31,485
	購入品	289,494	402,356

		〔第104期〕	〔第105期〕
※3.	原価差額	25,455千円	— 千円
	その他	150	1,571
※4.	製品勘定へ	14,343	11,499
	棚卸減耗	13,916	10,234
	原材料へ	4,452	8,479
	資産勘定へ	229,584	363,623
	原価差額	—	13,725
	その他	16,473	6,835

(3) 剰余金処分計算書

科目 ＼ 期別 ＼ 金額	第104期（自昭和43年 5月 1日 至昭和43年10月31日）		第105期（自和和43年11月 1日 至昭和44年 4月30日）		増 △ 減	
	金額		金額		金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金		240,257		244,044		3,787
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	10,000		10,000		—	
2. 配当金	81,955		81,955		—	
3. 役員賞与金	8,000		8,000		—	
4. 任意積立金						
退職手当基金	30,000		20,000		△10,000	
別途積立金	60,000		70,000		10,000	
合計		189,955		189,955		—
III 次期繰越利益剰余金		50,302		54,089		3,787

〔注〕 株主総会決議の日 第104期 昭和43年12月27日
第105期 昭和44年 6月25日

(4) 附属明細表（昭和44年4月30日現在）

附属明細表の省略

(イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。

(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。

(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。

(ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。

(ホ) 社債明細表は記載事項なし。

イ、有価証券明細表

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	流動資産	昭和電工(株)	50円	668,415株	43,428千円	41,442千円	
		(株)富士銀行	〃	640,000	32,800	32,800	
		安田信託銀行(株)	〃	600,000	30,490	30,490	
		(株)三井銀行	〃	600,000	30,150	30,150	
		(株)横浜銀行	〃	600,000	29,520	29,520	
		川崎製鉄(株)	〃	440,000	23,363	23,363	
		関東電化工業(株)	〃	344,283	19,550	18,066	
		国光製鋼(株)	〃	375,000	25,010	11,963	
		住友金属工業(株)	〃	144,000	7,013	7,013	
		その他 24銘柄		866,157	61,670	39,975	
		小計		5,277,855	302,994	264,782	
	投資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000	
		(株)帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000	
		(株)日本長期信用銀行	500	20,000	10,000	10,000	
		昭和電極(株)	50	200,000	10,000	10,000	
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
		その他 18銘柄		503,653	※ 41,707	※ 41,663	
		小計		944,253	90,707	90,663	
		合計		6,222,108	393,701	355,445	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
地方債および公社債	投資	横浜市債	1,938千円	1,938千円	1,938千円	

		種類および銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	流動資産	長期信用債券	59,922千円	59,922千円	
		電話公債	3,113	3,113	
		計	63,035	63,035	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。

2. ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物附属設備	1,901,961	(58,199) 62,129	4,751	1,959,339	607,333	1,352,006	
構築物	204,421	(1,712) 7,459	400	211,480	82,421	129,059	
炉	889,871	(11,254) 11,884	9,165	892,590	674,525	218,065	
機械装置	3,068,372	(55,136) 76,147	1,763	3,142,756	2,018,222	1,124,534	
車輌運搬具	25,937	(461) 5,592	3,004	28,525	16,997	11,528	
工具器具備品	238,712	(1,582) 17,729	411	256,030	156,370	99,660	
建設仮勘定	89,710	※ 290,414	(128,344) ※136,000	244,124	—	244,124	
土地	365,420	2,704	1	368,123	—	368,123	
計	6,784,404	(128,344) 474,058	(128,344) 155,495	7,102,967	3,555,868	3,547,099	

〔注〕 1. (　)内記の金額は内部振替高である。

2. ※印　当期増減分の内訳は下記の通りである。

		〔増〕	〔減〕
各資産へ振替分		85,982千円	128,344千円
関係会社賃貸資産		68,155	—
富山工場	焼成設備	48,205	—
	製粉焙焼設備他	17,990	—
山梨工場	黒鉛化設備	5,094	—
	製粉・含浸設備	3,889	—
横浜工場	加工設備	6,298	—
	貯蔵設備他	5,614	—
その他		49,187	7,656
計		290,414	136,000

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株式	ニカシール(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建物(株)	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
	北陸機械工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	—	—	40,000	20,000	20,000	
	横浜化工機(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業(株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—	—	—	8,400	4,200	4,200	
	横浜カーボン(株)	500	21,300	10,650	10,650	—	—	—	—	21,300	10,650	10,650	
	日本カーボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	中央炭素股份有限公司	450	18,000	8,166	8,166	—	—	—	—	18,000	8,166	8,166	
	カーボンセラム(株)	500	30,000	28,500	16,350	—	※ 12,150	—	—	30,000	28,500	28,500	
	カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
	新日本カーボン(株)	500	1,000,000	500,000	500,000	—	—	—	—	1,000,000	500,000	500,000	
	ニツポンカーボン オブ・アメリカ・インコーポレーション	36,000 ($ 100)	—	—	—	200	7,200	—	—	200	7,200	7,200	
計			1,699,700	863,397	851,247	20,200	29,350	—	—	1,719,900	880,597	880,597	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物(株)との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の90%を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。

(3) 当社の役員3名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン(株)との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数1,000,000株の100%を所有している。

(2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。

(3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。

(4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

4. ※印 過年度において実施した評価減の修正分である。

二、関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		千円	千円	千円	千円	
貸付金	八重洲建物(株)	(30,000) —	(—) —	(—) —	(30,000) —	(返済期限 昭和44年12月31日)
	九州炭素工業(株)	(957) —	(—) —	(957) —	(—) —	
	北陸機械工業(株)	(7,600) 10,500	(3,800) —	(7,800) 1,800	(3,600) 8,700	(〃 45.4.30) 〃 48.8.31
	中央炭素股份有限公司	(1,260) 1,980	(630) —	(630) 630	(1,260) 1,350	(〃 45.4.30) 〃 45.12.31
	横浜カーボン(株)	(6,241) —	(6,500) —	(4,500) —	(8,241) —	(〃 44.10.31)
	横浜化工機(株)	(2,040) 1,657	(1,920) —	(1,320) 203	(2,640) 1,454	(〃 45.4.30) 〃 46.9.1
	日本カーボン倉庫(株)	(1,200) 12,200	(1,200) 1,500	(600) 1,200	(1,800) 12,500	(〃 45.4.30) 〃 54.4.30
	カーボンセラム(株)	(7,000) 10,200	(6,000) —	(6,000) 6,000	(7,000) 4,200	(〃 45.4.30) 〃 45.10.31
	新日本カーボン(株)	(37,987) —	(159,729) —	(—) —	(197,716) —	(〃 45.4.30)
	ニカシール(株)	(3,500) —	(6,400) —	(—) —	(9,900) —	(〃 45.4.30)
	合計	(97,785) 36,537	(186,179) 1,500	(21,807) 9,833	(262,157) 28,204	

〔注〕 1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。

2. (　)外記の金額は一年内に期限の来るもので、貸借対照表上関係会社に対する短期貸付金に含まれている。

＊カーボン＊

ホ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保	返済条件	使途
	千円	千円	千円	千円		昭和 年 月 日	
安田信託銀行(株) 八重洲支店	200,000	200,000	—	400,000	工場財団	50. 5.31	設備資金
〃	(84,000) 95,000	—	42,000	(53,000) 53,000	〃	44.12.31	〃
〃	(20,000) 30,000	—	10,000	(20,000) 20,000	〃	45. 2.28	〃
〃	(100,000) 200,000	—	50,000	(100,000) 150,000	〃	45.10.31	〃
〃	(40,000) 200,000	—	20,000	(40,000) 180,000	〃	48. 9.30	〃
〃	300,000	—	—	(30,000) 300,000	〃	49. 8.31	〃
東洋信託銀行(株)日本橋支店	(12,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	商手	48. 1.20	運転資金
〃	—	50,000	—	(6,000) 50,000	〃	46.11.20	〃
(株)日本興業銀行	(28,000) 28,000	—	12,000	(16,000) 16,000	工場財団	44.10.31	設備資金
〃	(12,000) 21,000	—	6,000	(12,000) 15,000	〃	45. 5.30	〃
(株)日本長期信用銀行	(20,000) 25,000	—	10,000	(15,000) 15,000	〃	44.11.30	〃
〃	(30,000) 45,000	—	15,000	(30,000) 30,000	〃	45. 3.31	〃
〃	(60,000) 80,000	—	30,000	(50,000) 50,000	〃	44.11.30	〃
〃	(40,000) 200,000	—	20,000	(40,000) 180,000	〃	48.10.31	〃
〃	80,000	95,000	—	175,000	〃	50. 6.30	〃
〃	(12,000) 250,000	—	—	(36,000) 250,000	〃	49.10.31	〃
住友信託銀行(株)八重洲口支店	(15,000) 50,000	—	5,000	(20,000) 45,000	有価証券	46. 2.28	運転資金
〃	50,000	—	—	(4,000) 50,000	商手	48. 3.31	〃
〃	—	100,000	—	100,000	工場財団	51. 1.19	設備資金
〃	80,000	20,000	—	100,000	〃	50.11.30	〃
日本開発銀行	(16,000) 20,000	—	8,000	(12,000) 12,000	〃	44.12.25	〃
〃	(8,000) 42,000	—	4,000	(8,000) 38,000	〃	47.12.25	〃
〃	(2,000) 21,000	—	1,000	(2,000) 20,000	〃	51. 3.25	〃
〃	(40,000) 250,000	—	20,000	(40,000) 230,000	〃	49.12.25	〃
日本生命保険(相)	100,000	150,000	—	250,000	〃	50. 5.28	〃
〃	(52,000) 174,000	—	26,000	(52,000) 148,000	〃	46.12.28	〃
住友生命保険(相)	100,000	—	—	(13,000) 100,000	有価証券	48. 5.28	運転資金
〃	(20,000) 55,000	—	10,000	(17,000) 45,000	〃	46. 5.28	〃
千代田生命保険(相)	50,000	—	—	50,000	銀行保証	48. 4.30	〃
安田生命保険(相)	—	50,000	—	(3,000) 50,000	工場財団	49. 1.31	設備資金
〃	(20,000) 20,000	—	20,000	—	—	—	—
年金福祉事業団	(666) 18,648	—	333	(666) 18,315	不動産	71. 9.20	設備資金
〃	(606) 6,258	—	303	(606) 5,955	〃	61. 9.20	〃
〃	(374) 6,919	—	187	(374) 6,732	〃	62. 3.20	〃
計	(632,646) 2,847,825	665,000	315,823	(632,646) 3,197,002			

〔注〕 ( )内記の金額は、1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

へ、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額および資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本カーボン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額					—		
資本の額	1,639,090,500円						

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額
	105,000千円	昭和34年11月1日 〃
	45,000千円	昭和37年11月1日 〃
	46,350千円	昭和38年 5月1日 〃
	47,741千円	昭和38年11月1日 〃
	計 419,091千円	

ト、利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
利益準備金	232,000	10,000	—	242,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	93,000	30,000	—	123,000	〃
別途積立金	701,000	60,000	—	761,000	〃
計	1,026,000	100,000	—	1,126,000	

チ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額 当期分	償却範囲に対する過不足額 累計
建物・建物附属設備	1,959,339千円	46,204千円	607,333千円	1,352,006千円	30.9%	—千円	—千円
構築物	211,480	8,041	82,421	129,059	38.9	—	—
炉	892,590	25,902	674,525	218,065	75.6	—	—
機械装置	3,142,756	109,977	2,018,222	1,124,534	64.2	—	—
車輌運搬具	28,525	2,273	16,997	11,528	59.6	—	—
工具器具備品	256,030	11,267	156,370	99,660	61.1	—	—
小計	6,490,720	203,664	3,555,868	2,934,852	54.7	—	—
前払費用	36,082	2,820	11,692	24,390	32.4	—	—
小計	36,082	2,820	11,692	24,390	32.4	—	—
合計	6,526,802	206,484	3,567,560	2,959,242	54.7	—	—

〔注〕 1. 減価償却または償却の方法。
建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輌運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。
（税法所定の耐用年数を適用している。）

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に２３,２６１千円、製造原価明細書に１８０,４０３千円計上されている。
（この外、特別償却準備金繰入額４５,０００千円がある。）

リ、引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
貸倒引当金	56,225千円	※2. 3,000千円	—千円	—千円	59,225千円	
（貸倒引当金）	(55,000)	(3,000)	(—)	(—)	(58,000)	法定繰入限度額に対して 92%
（債権償却特別勘定）	(1,225)	(—)	(—)	(—)	(1,225)	
退職給与引当金	434,325	※2. 63,000	33,294	—	464,031	〃 96%
価格変動準備金	80,000	—	—	—	80,000	〃 100%
納税引当金	168,000	168,000	143,368	24,632	168,000	
（事業税引当金）	(36,757)	(38,581)	(36,757)	(—)	(38,581)	
（法人税等引当金）	(131,243)	(129,419)	(106,611)	(24,632)	(129,419)	
賞与引当金	145,000	※2. 180,000	—	※1. 145,000	180,000	法定繰入限度額に対して 99%
特別償却準備金	281,850	※3. 45,000	—	※1. 15,275	311,575	〃 99%
海外市場開拓準備金	64,020	※3. 13,000	—	※1. 9,402	67,618	〃 100%
海外投資損失準備金	1,360	—	—	—	1,360	
圧縮記帳引当金	107,821	—	—	5,104	102,717	
日本万国博覧会出展準備金	3,249	※3. 2,166	—	—	5,415	〃 100%
計	1,341,850	474,166	176,662	199,413	1,439,941	

〔注〕 1. ※1. 税法上の繰戻額である。

2. ※2. 法人税法　※3. 租税特別措置法にもとずいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は摘要に記載の通りである。

2. 資産負債および収支の内容

資　産　の　部

Ⅰ 流　動　資　産

(1) 現金および預金

摘　　要	金　　額
現　　金	千円 2,438
当　座　預　金	92,678
普　通　預　金	28,027
通　知　預　金	351,000
振　替　貯　金	2
定　期　預　金	1,037,696
計	1,511,841

(2) 受　取　手　形

イ、受取手形の業種別内訳

業　種　別	金　　額
鉄　鋼　業	千円 530,272
運　輸　工　業	71,852
化　学　工　業	216,994
機　械　工　業	34,489
そ　の　他	583,444
計	1,437,051

ロ、受取手形の期日別内訳

期　日　別	金　　額
昭和44年　5月期日のもの	千円 225,413
〃　6月　〃	230,544
〃　7月　〃	236,801
〃　8月　〃	305,483
〃　9月中期日および以降のもの	438,810
計	1,437,051

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額
昭和44年 5月期日のもの	144,671千円
〃 6月 〃	200,847
〃 7月 〃	180,160
〃 8月中期日および以降のもの	32,616
計	558,294

〔注〕 この他に関係会社割引手形として 71,927千円がある。（後記(3)のハ参照）

(3) 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の業種別内訳

業種別	金額
商社	144,754千円
炭素製品加工業	13,029
その他	8,850
計	166,633

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期日別	金額
昭和44年 5月期日のもの	24,987千円
〃 6月 〃	38,601
〃 7月 〃	22,887
〃 8月 〃	36,635
〃 9月中期日および以降のもの	43,523
計	166,633

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額
昭和44年 5月期日のもの	22,707千円
〃 6月 〃	4,285
〃 7月 〃	30,858
〃 8月中期日および以降のもの	14,077
計	71,927

(4) 売　掛　金

イ、売掛金の業種別内訳

業種別	金額
鉄鋼業	476,389千円
曹達工業	64,299
交通関係	95,731
化学工業	193,775
機械工業	30,604
輸出	174,955
その他	252,109
計	1,287,862

ロ、売掛金の発生および回収状況

区別 事業 年度	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 C/(A+B)	滞留状況 D/月平均売上高
第104期 (昭和43年10月期)	千円 1,064,974	千円 3,801,291	千円 3,702,549	千円 1,163,716	% 76.1	月 1.84
第105期 (昭和44年4月期)	1,163,716	3,814,424	3,690,278	1,287,862	74.1	2.03

(5) 関係会社売掛金

イ、関係会社売掛金の業種別内訳

業種別	金額
商社	149,404千円
炭素製品加工業	7,836
その他	—
計	157,240

ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況

区別 / 事業年度	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 C/(A+B)	滞留状況 D/月平均売上高
	千円	千円	千円	千円	%	月
第104期（昭和43年10月期）	86,047	302,761	268,080	120,728	69.0	2.39
第105期（昭和44年 4月期）	120,728	381,016	344,504	157,240	68.7	2.48

(6) 製品

製品名	金額
	千円
人造黒鉛電極	215,082
電解板	20,462
レスポン（不滲透炭素製品）	38,677
電刷子、その他の炭素製品	72,608
計	346,829

(7) 半製品

品名	金額
	千円
製粉品	29,905
成形品	102,093
人造黒鉛電極	58,012
電解板	19,219
その他	24,862
焼成品	173,727
人造黒鉛電極	76,955
電解板	24,151
その他	72,621
黒鉛化品	323,282
人造黒鉛電極	160,070
電解板	45,078
その他	118,134
その他の半製品	69,205
計	698,212

(8) 原　材　料

品名	金額
石油コークス	千円 131,367
ピッチコークス	8,204
黒鉛	3,272
ピッチ	2,936
タール	222
還元原料	59,160
その他	26,450
計	231,611

(9) 燃　料

品名	金額
重油	千円 1,093
その他	246
計	1,339

(10) 仕掛品

品名	金額
焼成品	千円 151,942
人造黒鉛電極	102,140
電解板	21,121
その他	28,681
黒鉛化品	159,171
人造黒鉛電極	119,036
電解板	21,529
その他	18,606
その他	105,000
計	416,113

(11) 貯　　蔵　　品

品　　名	金　　額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	千円 140,817

(12) 前　　渡　　金

摘　　要	金　　額
住友商事(株)　原材料購入代	千円 33,702
三菱商事(株)　〃	32,304
(株)吾妻商会　〃	7,372
(資)阿部商会　荷造費	900
計	74,278

(13) 前　　払　　費　　用

摘　　要	金　　額
未経過保険料	千円 11,129
未経過割引料	6,913
未経過支払利息	45,224
未経過経費	44,288
計	107,554

(14) 関係会社に対する短期貸付金

内訳は付属明細表（二）を参照。

(15) 関係会社に対する未収入金

摘　　要	金　　額
新日本カーボン(株)　素材売却代他	千円 189,115
横浜カーボン(株)　〃	26,124
カーボンセラム(株)　〃	20,341
九州炭素工業(株)他　〃	34,547
計	270,127

(16) 従業員に対する短期債権

摘　　要	金　　額
従業員に対する貸付金	千円 32,138
従業員に対する立替金	13,390
計	45,528

(17) 関係会社に対する短期債権

摘　　要	金　　額
新日本カーボン　(株)他　立替金他	千円 100,231

(18) その他の流動資産

摘　　要	金　　額
未収入金　定期預金利息他	千円 46,032
貸付金　(資)阿部商会他	23,175
営業外受取手形他　東洋燃料(株)他	11,248
計	80,455

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

摘要	金額
富山工場他　焼成設備他	千円 244,124

(2) 出資金

摘要	金額
日本原子力研究所	千円 1,900
理化学研究所他	300
計	2,200

(3) 従業員に対する長期貸付金

摘要	金額
従業員に対する住宅資金貸付　他	千円 104,418

(4) 従業員生命保険掛金

摘要	金額
日本生命保険　(相)　他	千円 131,230

(5) 関係会社に対する敷金

摘　　要	金　　額
八重洲建物（株）本社事務所借室敷金	千円 176,789

(6) その他の投資

摘　　要	金　　額
（株）不二商会他　保管有価証券	千円 34,731
栄町ビル（株）他　敷　金	11,345
その他	8,433
計	54,509

III 繰延勘定

前払費用

摘　　要	金　　額
八重洲建物（株）　広告塔設置に伴う権利金	千円 17,096
東京電力（株）他　受電増加に伴う変電設備負担金他	7,294
計	24,390

＊カーボン＊

負　債　の　部

Ⅳ　流　動　負　債

(1)　支　払　手　形

イ、内　容　別　内　訳

摘　　要	金　　額
原　材　料	519,888 千円
荷　造　運　賃	58,825
そ　の　他	82,630
計	661,343

ロ、期　日　別　内　訳

摘　　要	金　　額
昭和44年5月期日のもの	146,079 千円
〃　6月　〃	238,419
〃　7月　〃	136,441
〃　8月中期日および以降のもの	140,404
計	661,343

(2)　買　掛　金

摘　　要	金　　額
原　材　料	184,422 千円
燃　料	10,287
電　力　料	63,730
荷　造　運　賃	18,568
外　注　加　工　費	50,048
そ　の　他	23,372
計	350,427

(3) 関係会社支払手形および買掛金

イ、関係会社支払手形および買掛金の内訳

摘　　要	支払手形	買掛金	合　　計
荷造運賃および外注加工費	千円 82,896	千円 176,584	千円 259,480

ロ、関係会社支払手形期日別内訳

摘　　要	金　　額
昭和44年　5月期日のもの	千円 14,840
〃　6月　〃	23,774
〃　7月　〃	16,463
〃　8月中期日および以降のもの	27,819
計	82,896

(4) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
	千円	千円	千円		
(株)富士銀行八重洲口支店	500,000	500,000	—	—	昭和44年 5月26日
〃	20,000	20,000	—	商手	〃
(株)三和銀行京橋支店	295,000	295,000	—	—	44. 5.26
〃	240,000	240,000	—	商手	〃
(株)三井銀行日本橋通町支店	210,000	210,000	—	—	44. 5.26
〃	20,000	20,000	—	商手	〃
(株)三菱銀行桜橋支店	10,000	10,000	—	商手	44. 7.21
(株)住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000	—	—	44. 7.21
〃	10,000	10,000	—	商手	〃
(株)神戸銀行 日本橋支店	60,000	60,000	—	—	44. 7.21
〃	50,000	50,000	—	商手	〃
(株)第一銀行 昭和通支店	50,000	50,000	—	商手	44. 7.21
(株)東海銀行京橋支店	50,000	50,000	—	—	44. 7.21
〃	50,000	50,000	—	商手	〃
(株)北海道拓殖銀行築地支店	20,000	20,000	—	—	44. 7.21
(株)埼玉銀行東京支店	20,000	20,000	—	—	44. 7.21
〃	45,000	45,000	—	商手	〃
(株)横浜銀行東京支店	450,000	450,000	—	—	44. 5.26
〃	20,000	20,000	—	商手	〃
(株)北陸銀行東京支店	100,000	100,000	—	商手	44. 7.21
(株)滋賀銀行東京支店	100,000	100,000	—	商手	44. 7.21
〃	50,000	50,000	—	—	〃
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	44. 7.21
(株)千葉銀行 八丁堀支店	30,000	30,000	—	商手	44. 7.21
〃	90,000	90,000	—	—	〃
(株) 大垣共立銀行東京支店	50,000	50,000	—	—	44. 7.21
三井信託銀行(株)	50,000	50,000	—	商手	44. 7.21

安田信託銀行(株)八重洲支店	(53,000)千円 53,000	千円 —	(53,000)千円 53,000	工場財団	昭和44年12月31日
〃	(20,000) 20,000	—	(20,000) 20,000	〃	45．2．28
〃	(100,000) 100,000	—	(100,000) 100,000	〃	45．4．30
〃	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	〃	45．3．31
〃	(30,000) 30,000	—	(30,000) 30,000	〃	45．2．28
住友信託銀行(株)八重洲口支店	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	—	有価証券	45．2．28
〃	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000	—	商手	45．3．31
東洋信託銀行(株) 日本橋支店	(12,000) 12,000	(12,000) 12,000	—	商手	45．4．20
〃	(6,000) 6,000	(6,000) 6,000	—	〃	45．2．20
(株)日本興業銀行	(16,000) 16,000	—	(16,000) 16,000	工場財団	44．10．31
〃	(12,000) 12,000	—	(12,000) 12,000	〃	45．2．28
(株)日本長期信用銀行	(15,000) 15,000	—	(15,000) 15,000	〃	44．11．30
〃	(30,000) 30,000	—	(30,000) 30,000	〃	45．3．31
〃	(50,000) 50,000	—	(50,000) 50,000	〃	44．11．30
〃	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	〃	45．4．30
〃	(36,000) 36,000	—	(36,000) 36,000	〃	〃
日本開発銀行	(12,000) 12,000	—	(12,000) 12,000	〃	44．12．25
〃	(8,000) 8,000	—	(8,000) 8,000	〃	45．3．25
〃	(2,000) 2,000	—	(2,000) 2,000	〃	〃
〃	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	〃	〃
日本生命保険(相)	(52,000) 52,000	—	(52,000) 52,000	〃	45．3．28
住友生命保険(相)	(13,000) 13,000	(13,000) 13,000	—	有価証券	45．2．28
〃	(17,000) 17,000	(17,000) 17,000	—	〃	45．2．28
安田生命保険(相)	(3,000) 3,000	—	(3,000) 3,000	工場財団	45．4．30
年金福祉事業団	(666) 666	—	(666) 666	不動産	45．3．20
〃	(606) 606	—	(606) 606	〃	〃
〃	(374) 374	—	(374) 374	〃	〃
計	(632,646) 3,252,646	(72,000) 2,692,000	(560,646) 560,646		

〔注〕　（　）内記の金額は、1年内に返済予定の長期借入金である。

(5) 未　払　金

摘　　要	金　　額
設備未払金	77,501 千円
未払税金	32,261
未払配当金	2,727
その他	9,911
計	122,400

(6) 設備支払手形

摘　　要	金　　額
日曹エンジニアリング(株)他 山梨工場 局部含浸装置代他	千円 313,570

(7) 未　払　費　用

摘　　要	金　　額
利息未払額	5,279 千円
運賃未払額	1,899
計	7,178

(8) 前　受　金

摘　　要	金　　額
日本電極輸出振興(株)　輸出品代前受金	304,640 千円
その他　品代前受金	51,188
計	355,828

(9) 預　り　金

摘　　要	金　　額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料 他	千円 3,150

(10) その他の流動負債

摘　　要	金　　額
	千円
仮　　受　　金	195

V 固　定　負　債

(1) 長　期　未　払　金

摘　　要	金　　額
	千円
日本住宅公団　アパート譲受代	77,623

(2) 預　り　保　証　金

摘　　要	金　　額
	千円
(株)不二商会他　24件　保　証　金	43,036

Ⅵ 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘　　要	金　　額
	千円
(株)富士銀行八重洲口支店他	49,604

(2) 受 取 配 当 金

摘　　要	金　　額
	千円
(株)横浜銀行他　配当金	15,518

(3) 受 取 賃 貸 料

摘　　要	金　　額
	千円
社宅他賃貸料	24,594

(4) 雑　　収　　入

摘　　要	金　　額
	千円
不用品処分額　他	70,398

	千円
営業外収益合計	160,114

営業外費用

(1) 支払利息

摘要	金額
(株) 日本長期信用銀行 他	千円 259,833

(2) 支払割引料

摘要	金額
(株) 富士銀行八重洲口支店 他	千円 20,216

(3) 雑支出

摘要	金額
受取配当金および受取利息に対する源泉所得税 他	千円 27,735

営業外費用合計	千円 307,784

3. そ　の　他

(1) 金　繰　の　状　況

イ、最近の金繰実績

区別	期別 / 月別	第105期 43年11月	43年12月	44年 1月	44年 2月	44年 3月	44年 4月	計
繰越額		千円 1,446,540	千円 1,239,127	千円 1,233,016	千円 1,288,142	千円 1,231,612	千円 1,190,787	千円 1,446,540
収入の部	事業収入	433,218	708,118	834,988	490,951	622,767	951,022	4,041,064
	借入金	120,000	550,000	100,000	290,000	210,000	285,000	1,555,000
	その他の収入	52,260	59,536	27,939	33,833	30,933	41,895	246,396
	計	605,478	1,317,654	962,927	814,784	863,700	1,277,917	5,842,460
支出の部	設備資金	76,084	62,562	89,472	62,099	76,068	73,917	440,202
	運転資金	575,564	859,129	595,387	558,841	576,678	568,354	3,733,953
	(イ)(材料費)	(322,785)	(396,363)	(316,381)	(306,630)	(304,035)	(260,145)	(1,906,339)
	(ロ)(人件費)	(89,733)	(266,416)	(114,039)	(99,273)	(87,964)	(105,223)	(762,648)
	(ハ)(その他の経費)	(163,046)	(196,350)	(164,967)	(152,938)	(184,679)	(202,986)	(1,064,966)
	借入金返済	48,000	68,500	141,000	162,000	180,323	186,000	785,823
	税金	4,315	146,042	36	5,120	0	10,620	166,133
	その他の支出	108,928	187,532	81,906	83,254	71,456	117,972	651,048
	計	812,891	1,323,765	907,801	871,314	904,525	956,863	5,777,159
繰越額		1,239,127	1,233,016	1,288,142	1,231,612	1,190,787	1,511,841	1,511,841

ロ、今後の資金計画

区別 ＼ 月別		自昭和44年5月 1日 至昭和44年7月31日	自昭和44年 8月 1日 至昭和44年10月31日	合計
繰越額		千円 1,511,841	千円 1,520,338	千円 1,511,841
収入の部	事業収入	1,944,561	2,344,961	4,289,522
	借入金	1,060,000	655,000	1,715,000
	その他の収入	115,000	115,000	230,000
	計	3,119,561	3,114,961	6,234,522
支出の部	設備資金	408,546	476,171	884,717
	運転資金	2,042,602	1,653,832	3,696,434
	(イ)(材料費)	(971,690)	(812,589)	(1,784,279)
	(ロ)(人件費)	(532,000)	(311,000)	(843,000)
	(ハ)(その他の経費)	(538,912)	(530,243)	(1,069,155)
	借入金返済	149,500	657,323	806,823
	税金	189,641	4,509	194,150
	その他の支出	320,775	320,862	641,637
	計	3,111,064	3,112,697	6,223,761
繰越額		1,520,338	1,522,602	1,522,602

●◀おわり▶●